

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) **【対象決算年度:平成28年度】**

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)		代表者	理事長 関 隆 教	
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(保健・疾病対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H25:139,926 H26:140,984 H27:139,442 H28:135,593 ・がん検診受診者(人) H25:337,179 H26:331,693 H27:336,788 H28:330,275 ・健康センター健診受診者(人) H25:18,001 H26:17,826 H27:17,793 H28:18,584				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤		1	2	1	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		9	8	8	6	
	うち県職員		3	2	2	1	
職員数	常 勤		152	150	150	148	
	うち県職員		0	0	0	0	
非 常 勤			31	37	86	70	
常勤職員計			153	152	151	151	
非常勤職員計			40	45	94	76	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	42	職員の平均年収(千円)	4,647

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	2,848,489	(2,770,766)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	2,821,895	(2,719,913)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	26,594	(50,853)		運営費	0	(0)
	当期損益	20,868	(41,944)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.4 (99.4)	正味財産比率	75.3 (76.1)	負担金	0	(0)
	経常比率	100.7 (101.5)	流動比率	442.0 (398.0)	委託料	3,900	(3,900)
	人件費比率	34.6 (35.6)	固定比率	97.9 (99.2)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.6 (0.6)	固定長期適合率	78.4 (80.5)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	3.7 (1.4)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.3 (0.1)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了

経営計画等の策定状況	「長野県健康づくり事業団 第2期中期経営計画～受診者目線にたった、受診者満足度の高い健診を追求し、信頼される健診機関を目指す～」(計画年度:平成25年度～29年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。
情報公開の取組状況	「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果	会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施。いくつかの改善事項の指摘を受け、決算までに修正を済ませた。今後の対応事項については、29年度中に改善していく予定。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 日本経済は、国の取組みの下で経済再生・デフレ脱却に向けた効果が見られ、企業収益が高水準で推移し、雇用や労働環境が改善した。事業団の巡回健診事業を取り巻く環境は、全国的な傾向と同様で健(検)診受診率が伸び悩むなど厳しい状況である。各検診の受診者数は前年度と比較して減少した検診が多かった。健(検)診別では、結核検診直接撮影、特定健康診査、乳がん検診、子宮頸がん検診などが増加し、結核検診間接撮影、肺がんCT検診、定期健康診断、胃がん検診及び大腸がん検診などが減少した。特に胃がん検診の減少に歯止めがかからず、引き続き今後の対策が課題となった。 施設健診事業の長野・伊那健康センターは、前年度比較で受診者が増加し、それに伴い増収になったが、一人あたりの健診料が減収になったことから、一人単価の増収が今後の課題となった。そうした中、受診者目線にたった満足度の高い健(検)診を提供し、信頼される健診機関をめざして、受診率アップ、受診者確保に努めます。	[県記載欄] 検診受診率向上のため、市町村や事業所のニーズを的確に把握し効率的な事業運営を行う必要がある。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,804,144	2,770,766	2,848,489
	うち基本財産運用益	1,472	1,472	1,472
	うち受取会費	747	733	707
	うち事業収益	2,742,490	2,738,519	2,814,348
	うち受取補助金等	24,153	3,763	9,759
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	9,553	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,683,675	2,719,913	2,821,895
	うち事業費	2,666,553	2,703,771	2,805,458
	うち公益事業費	2,666,553	2,703,771	2,805,458
	うち給料手当	967,387	962,026	972,425
	うち管理費	17,123	16,142	16,436
	うち役員報酬	1,464	1,498	1,472
	うち給料手当	4,124	4,221	3,741
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	120,469	50,853	26,594
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	55,840	8,909	5,726
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 55,840	△ 8,909	△ 5,726
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	64,629	41,944	20,868
	一般正味財産期首残高 (H)	2,641,603	2,706,232	2,748,176
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,706,232	2,748,176	2,769,044	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	100,000	100,000	100,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	100,000	100,000	100,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	64,629	41,944	20,868	
正味財産期首残高 (N)	2,741,603	2,806,232	2,848,176	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,806,232	2,848,176	2,869,044	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	815,401	915,326	1,001,356
	うち現金預金	570,745	644,061	716,488
	固定資産	2,883,375	2,826,471	2,808,757
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,685,638	1,614,235	1,533,020
	うち退職給与引当資産	656,343	662,365	660,825
	うち減価償却引当資産	896,495	871,870	872,195
	その他の固定資産	1,097,737	1,112,236	1,175,736
資産合計	3,698,776	3,741,797	3,810,113	
負債	流動負債	236,200	229,977	226,530
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	150,550	213,121	132,699
	固定負債	656,343	663,644	714,539
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	656,343	663,644	714,539	
負債合計	892,543	893,621	941,069	
正味財産	指定正味財産	100,000	100,000	100,000
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,706,233	2,748,176	2,769,044
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	1,029,295	951,869	872,195	
正味財産合計	2,806,233	2,848,176	2,869,044	
負債及び正味財産合計	3,698,776	3,741,797	3,810,113	